

西東京市地域情報化計画策定審議会第4回会議会議録

- 会議の名称** : 西東京市地域情報化計画策定審議会 (第4回)
- 開催日時** : 平成14年2月22日 (金) 午前9時30分から11時45分まで
- 開催場所** : 田無庁舎3階庁議室
- 出席者** : (委員) 鷹会長、矢内副会長、岡田(裕)委員、工藤委員、佐々井委員
(欠席) 岡田(和)委員、小館委員、富永委員
(事務局) 坂井企画部長、尾崎企画課長、櫻井企画課主査、櫻井情報推進課長、青柳情報推進課係長、大和田情報推進課主査
- 議題** : 計画策定にあたっての基本方針及び全体スケジュールについて
- 会議資料** : (添付資料参照) 1.西東京市地域情報化計画策定審議会第4回会議次第、
地域情報化計画策定スケジュール(案)、 地域情報化計画の基本的考え方(案)
西東京市市民意識調査一次報告書(抜粋)
- 会議内容** : 発言者の発言内容ごと要点記録

- 議事開始のあいさつ 会長
- 1.平成14年度以降の審議スケジュールについて 青柳
 - ・全体審議スケジュール
 - ・市民参加の方法

【地域情報化計画策定スケジュール(案)No1】

- ・地域情報化計画の基本的考え方を今日あたりでまとめ、来年度はその肉付け作業、市民意見の反映という作業を行う予定。
- ・地域情報化計画審議会は、10回程度、ほぼ毎月1回程度の開催の予定。
- ・8月の「計画概要のまとめ」で市民討議の題材になる中間のまとめを行い、これを市報等で公表し、市民の方の意見をメール/FAX等でいただく。
- ・市民参加については市民会議を予定しており、内容的には計画概要のまとめ(中間答申)に対する意見を討議いただく、また市民会議以外の方がご参加いただくワークショップの企画運営を行い、その発表の場であるシンポジウムを開くというような市民参加の形態を取る。これらは、9月から11月にかけて中間の概要のまとめ(市民意見)を出し、それを15年から後半にかけて整理する。
- ・10月に15年度提言のまとめをし、15年度予算編成に反映する。
- ・5、6、7月の庁内各部ヒアリングは、情報化以外の他の基本計画、政策計画との調整、意見交換も含め、各部毎に決めたテーマについての意見交換を予定。(例：資料参照)
- ・計画策定にあたって市民の実態調査を5、6、7月に行う予定。あわせて計画策定に関する支援を業務委託により実施する。
- ・市民ヒアリングの関連で市内の事業者、企業、教育機関の方との意見交換を事務局の段階で話を伺いながら必要に応じて 審議会との意見交換を考えている。

【地域情報化計画策定事務スケジュール(案)No.2】

- ・最終的には、平成15年度8月頃最終答申をいただき、これをもとに10月頃、市としての地域情報化基本計画をまとめて発表し、16年度以降の事業計画、予算に反映させていく。

・このスケジュールは、総合計画の策定と合わせてある。

- 2 . 地域情報化計画の考え方

会長) 来年の最終答申(8月)に向けていろいろな節目がある。基本方針の案を審議し、4月に基本方針・実態調査とあるが...

青柳) 基本方針の確認と実態調査を業者委託で行うので、それらの内容について4月に審議いただきたい。

会長) 庁内各ヒアリングと並行して各月のペースで実態調査を行うのはヒアリングに合わせて行うということか？

青柳) 5、6、7月で庁内ヒアリングを各部対象に行う。

会長) 8月に計画概要内容をまとめる。

青柳) 市民参加条例に関しては、3月議会で審議いただき4月からの施行予定になっている。いろいろ市民参加のやり方が規定されるが、それに合わせて行く。市民会議形式、一般市民公募の市民会議でワークショップ、メール・市報等で意見をいただくことを考えている。この審議会でその方法についてご確認いただきたいと考えている。

会長) 実態調査は、外部委託をした業者がいろいろな団体に聞き、どういうことが考えられるか調査し、その結果が8月の審議会にあがってくるという形なのか？

青柳) 予定では、7月末に報告をまとめ、8月末の「計画概要のまとめ」に反映できればと考えている。

会長) 8月の計画概要の中にはある程度いろいろな団体の意見が組み込まれた形で一般市民からのパブリックコメントとして出されると考えていいのか？

青柳) 実態調査の内容については8月に反映させていただくが、細かな各市内の団体とのヒアリングは市民意見と同じような形で秋、9~11月に行う予定である。

坂井) 実態調査というのはアンケート調査であり、結果からサンプルをとり概要をまとめたものをたたき台にして事業者等とやっていこうというもの。

会長) 事業者、企業、教育機関等のヒアリングはいろいろな団体とのすり合わせと考えていいのか？

青柳) ある程度のペーパーの上での調査を前半の実態調査の部分に行うことも考えている。

会長) パブリックコメントとして初めて出てくるよりもアンケート調査にある程度織り込んでいったほうが吸収しやすいのではないか。調査とパブリックコメントとヒアリングの組み合わせをうまくやっていくテクニックが必要であろう。

青柳) ヒアリングは秋に予定しているが、場合によっては前半にシフトしていくことも考えている。

会長) できるだけ広く関係者の意見を聞いていったほうがいい。

佐々井) 情報化は道筋が明らかになっていない中で、情報を流し、反応をみながら修正を行うやりかたもある。受け手は情報化にそれほど慣れていないので、イメージを捕らえにくいことがあるので、調査をしても具体的な話がないときわめて一般的な回答が出てきて、どう方向性を決めたらいいかわからなくなってくる。一般的な話に終始していると市民

側の受け止め方が分からなくなってしまうし、混乱してしまうので、ある程度具体的な果実が得られたほうがまだ反応があると思う。調査の仕方に工夫が必要である。

会長) 調査を受ける側からすると情報化のイメージができる調査表を作成する必要がある。

岡田裕) 住民と密接にやるというのは国の方法とは違ってくるが、アンケートも紙ベースだけでは集約できないのではないかという気がする。インタビュー(グループインタビュー)ももっと活用し、顔を見て意見のやりとりをしているいろいろな情報収集することがベストではないか。情報ボランティアで活躍されている市民の方もいらっしゃると思うので、そういった方々の情報を吸い上げていくこともよいのではないか。

会長) 地域の特徴を出すにはかなり会話をしながら掘り下げないとなかなか出てこないかもしれない。

矢内) ランダムサンプリングを収集するアンケートは、実態調査にウエイトを置くのか要望調査という形で吸い上げるかによってだいぶ方向性も変わってくるし、やり方も変わってくる。その後のデータの利用の仕方によって考えるべきであると思う。

事業者・企業のヒアリングは、どの辺まで拾い上げるのかも問題である。

ある程度実態調査を踏まえてやるのか同時進行的にやるのか設定の仕方によってスケジュールが変わってくる。

会長) 実態調査、要望調査によってできるだけ市民のいろいろな意見、希望を聞き、織り込んでいくのがよいと思う。

工藤) 実態調査で何を調べるかを明確にする必要がある。市民のニーズをつかむのか或いは市民の能力(Capability)を把握していくのか、両方必要であると考え。能力調査はベースとして必要だし、ニーズ調査をする場合、漠然と何が欲しいのか聞くのではなく事例をあげるなどしてかなり具体的な形でしていくことが必要だと思う。団体に対するヒアリングは、並行的に早め早めにすり合せていったほうが望ましい。何もわからない市民の方にどうアクセスして能力とニーズを把握していくかを考えなければならない。

会長) いかに意見をひっぱり出すかにかかっている。

佐々井) 情報化の施策が市全体の施策の中でどのようなウエイト付けがされているのか地域の姿勢によって変わるが、市民参加の市民会議でイメージづくりはもう少し早めに動くほうがいい。ウエイト付けのところで意識的なものがないと、実生活に必要な福祉や医療などのほうが大切なので、これらと比べると政策としての盛りあがりがなくなってしまう。市民参加についてはまとまったら早い段階で盛りあがりを持たせるようなしかけが必要であろう。市民会議の公募などの際に経過等を発表するなど、まとまったものがなくても動きがあることをしっかり出していくことが必要であろう。

会長) 一つのムード作りを市報、HP もしくはマスコミなどを使ってイベント的にやることも考えることが必要かもしれない。

工藤) 1月に市の合併記念行事に参加させてもらい、地元の中学生と座談会をさせてもらった際、中学生たちにはいろいろな思いがありその中に「自分たちの居場所作りしてくれないか」という意見があった。それに対して市の行政は「学校のグラウンド、体育館などいくらでもある」というが、実際は2ヶ月前に予約をしなければならないし、学生が(遊ぶために)2ヶ月前に予定を決めるか、というところではない。この実情を受けて「ネッ

トワークを組んで、やりたい方向性を出して提言するようなグループをつくっては」との提案に対しては、やる気を見せてくれたけれども、どうやっていいのかわからない、どこへ持っていったらいいかわからないというのがある。そういう話を聞きながら今の子の情報を考えると示唆的なところを感じる。こうして欲しいというものはたくさんあるけれど、どこに持っていけばいいのかわからないし、中学生も「どうせ言っても聞いてくれない」とあきらめてしまっている。やっていくという気持ちが必要でそれが大きな Incentive になってそこに参加したいという気持ちになるのだと思う。この情報化も出来上がったものを使えるようになりましてといっても使わないと思う。参加というのは作っていくときに参加できることが大切であり、それが情報化であり、また自分の意見が道筋で通っていくようなシステムを作っていくということが情報化であり、そういうことそれが求められている。きれいなシステムを作っても人が作ってくれたと思うと今のグラウンドと同じでいろいろなギャップが生まれてきてしまうのでプロセス、何かを作るということが大事であると思う。

会長) 非常にリアリスティック、地域に接触するという事は非常に重要である。5~7月の中で今のような趣旨のことをやられたらいいかと思う。中学生や高校生または高齢者が集まってディスカッションすることはいいかもしれない。

工藤) 中学生が語っていることは非常に小さいことかもしれないけれどよく聞くとすごく本質的なことを言っている。

会長) そういうイベントに市長なども参加するといいいムード作りになる。

矢内) 市民参加の市民会議の組織と審議会の位置付けの見通しを立てておかないと、やったはいいけれどどこで引き受けるか、それをどのようにフィードバックしていくのかが見えない。企画はとてもいいので、位置関係、役割分担の関係を明確にしておき、ある程度裏づけを持ってやっていただければいいと思う。

会長) 審議会としてはきちんと手続きをしていかなければいけない。市民会議については、調査の一貫のなかで実効的にやっていき、審議会は間接的に携わるほうがいい。何れにしても一つのムード的なことをやっていく必要がある。

青柳) 調査という形で4月早々から動くが、ムード作りも含めて市民の方、地元の団体の方との会話、ディスカッションを早めに積極的にやりながら進めていくことを検討したい。

会長) 実態調査、要望調査をやるにあたってはそのような手法が必要であろう。

青柳) 庁内に向けては庁内各部ヒアリングでムード作りは考えていたけれど、市民向けのムード作りはすっぱり抜けていた。是非対応を考えたい。

会長) 庁内ヒアリングの各部からいろいろな意見が出てくるということは、それぞれ係わっている市民から日ごろから接点をもっているわけで、そこからも意見、要望が出てくると考えていい。市民参加の方法は具体的にはどのように考えているか。

青柳) 市民会議とメールでご意見をいただくのが14年度の秋頃、最後に市報やホームページなどの情報媒体を使ってさらにご意見をいただくことを考えている。また14年秋にシンポジウムを予定している。

【地域情報化基本計画の基本的考え方(案)】 青柳

社会的背景

- ・ IT が浸透してきている。
- ・ 国では情報化に関する法整備、インフラの整備など IT 国家というキーワードで進めている。
- ・ 社会的背景の中で自治体として適切に対応しなければいけない。
- ・ 国の施策としては 2005 年までに全国的な IT 基盤の整備が終わる。(ネットワークインフラ、認証基盤の整備、法的な整備など。)
- ・ 西東京市の情報化計画は e-Japan の先をを計画年次としているので、これらの IT 基盤の整備を受けて、整備された IT 基盤をどのように使っていくのが内容となる。

地域情報化推進の意義・目的

- ・ 『21 世紀を拓き緑と活気にあふれ一人ひとりが輝くまち』、新市の建設、発展にこれから取り組まなければならぬが、それには地域情報化は不可欠であり、戦略的に取り組む必要がある。

地域情報化基本計画のスキーム

- ・ 現在総合計画を策定中、その計画の下いろいろな事業計画が各セクションで中心に検討されている。各計画の中で IT・情報化を戦略的に実行していただく。そのための基本的な情報化の視点などを各計画に反映していく。また計画の IT 化・情報化にかかる計画を体系的に見えるようにし、地域市民の方にご理解いただく。
- ・ 計画の期間は、現行の e-Japan の先、整備された情報インフラをどう活用していくかということ、及び総合計画、基本構想、基本計画など計画のスパンに合わせるなどから、16 年度から 20 年度の 5 年間で予定している。
- ・ 但し、情報通信分野の技術的革新や社会情勢の動きが速いことを踏まえて、必要に応じて計画の見直しを行う。
- ・ 見なおしのスキームについてはまだ具体的に検討していない。別途検討の必要がある。

地域情報化のイメージ

- ・ 地域を構成する住民の方、企業・事業者の方、行政、それぞれの情報化の役割を整理している。それぞれが情報化に積極的に取り組んでいただいて高度情報ネットワークを作る。
- ・ そのためには情報ネットワーク基盤の整備、情報リテラシーの向上が必要である。
- ・ IT コミュニケーションの活性に反して対面コミュニケーションが希薄になってくるという声もある。同時に対面コミュニケーションも活性化されなければ新の情報化社会とはいえない。
- ・ IT をツールとして、また活用の過程において対面コミュニケーションが活性化される。
- ・ IT 活用による余剰人材を対面サービスに向けるなどが考えられる。
- ・ 住民という切り口としても、既存(高齢者、子供)のステレオタイプの切り口ではなく新しい切り口でいろいろな取り組みを考えていかなければならない。

地域情報化推進の方法

- ・ 西東京らしさ、“ならでは”の特性を生かす。
- ・ 具体的には西東京には FM ラジオ放送局があり、CATV があり、全国的な高速ネットワークの接続ポイントと近い、地域に武蔵野女子大学があるので積極的に活用していく。
- ・ NGO、PFI の手法、第 3 セクターの活用(協働、連携)が大事である。
- ・ 情報化社会はボーダレスなので地域の線を越えて考える。情報化コストの圧縮、削減ということとで共同処理であるとか、ASP だとかを導入していく。
- ・ 国、東京都との広域的な計画の整合であるとか、財政支援の積極的活用を考えていかなければ

ならない。

地域情報化推進の留意点

- ・ここで大事なものは、人材育成を推進しなければならない。地域自らが情報化を考えて実行していくために住民と企業・事業者それぞれの人材育成をする取組も計画として考えなければいけない。

会長) 国の e-Japan 計画はどんどん進んでいると認識しなければいけない。西東京市の地域性、特徴をどのようにみるのか。国の計画と整合性を取ることも大前提だが、西東京市、多摩の特色をどのように見て情報化の面で特色をどのように作っていくかという議論が基本的考え方の議論ではないか。考え方の重点をどうすればいいか、ご意見があれば出していただきたい。

佐々井) 漠然としたものからですが、資料を読んだ最初のイメージはインパクトがない。ということは特色がないということにも繋がるが、社会的背景から入ることから既に型にはまってしまう。少なくとも1ページ目は目的から入るべきである。人による情報化のところでも「人に会いたくなるような社会を作る、人とコミュニケーションを作りたくなるような社会を作る」というようなコンセプトが重要なのに、ここで何に意義をおいているのか見えなくなってしまう。

北海道には地域ポータル『北海道人』というのがあるが、行政のポータルサイトではなく地域ポータルなので、その地域のことならばなんでもある。北海道というところを如実に表してくる。隠れていた情報が浮かび上がってくるし、自分たちの地域はこういうものなのだという意識が持てる。地域ポータルみたいな話がもっと具体的になるのが一つの形ではないかと思う。

また、教育が大事であると考えるのでそれを一つの特色として出すことはどうか。この地域の特色を表した社会教育的なコンテンツが西東京市から発信され、学校で使われているというような具体的なことがあればインパクトがある。

そういう、イメージをもった基本的考え方でないといけない。何を大事にするのか、プライオリティを何につけるか、どこにポイントを置くか、捨てるべきもの取るべきものを明確にすることが必要である。

会長) 西東京市の独特な方向性を目指しながら、国の e-Japan 計画との整合を取り、特色を出していくにはどういう形で基本として出していくのか。西東京市としての特色をきちんと見せ、それを前面に出しながら国の計画との整合を図っていくほうが分かり易いと考ええる。

矢内) 地域の特性、人材の育成など突出したイメージが表に出たほうが分かり易い。「人と会いたくなるような地域社会」などのキャッチーなキーワードがちりばめられているとそれだけでイメージが膨らんでくる。ITによる情報化・人による情報化は分かり難い。

この点については、地域文化という背景を背負っており、世代間情報交流になると考える。災害の分野では、災害文化という言葉が出てきており、いわゆる災害体験した人がどのくらい地域の人にその体験を広めているかによって次に災害が起こったときに災害に対するリスクが減るといえることがある。めったに起こらない災害に対しては人工的なインフラを整えないと、そこらへんがうまく持続しない。そういう意味の人と情報と文

化を結びつける切り口には、環境(地域環境、伝統文化)の世代間伝承、共有するというところに情報化が絡んでくる。人による情報化は、今後説明に窮すると思うので、こんなイメージはどうか。

岡田裕) 情報化についてみんなが思っていることが書いてあるだけのように思う。情報化のインフラが整備されているが、具体的にそれでよくなったという実感を持っている人はいない。情報化することによって一人一人のもっている情報がみんなの持っている情報の価値になって一人一人が考えていくという形になっていくというという視点で、『一人一人が輝くまち』というところをもっと強調して、コミュニケーションが生まれることによって一人一人が重要になっていく、という考え方はどうか。

また住民の情報化、企業・事業者の情報化とあるが、本来 IT を使えば事業がもっと拡大することができる。ビジネスだけでなく一人一人の活動の場がどんどん広がっていくのがメリットなわけであるが、今やっている暮らしの上に新たな情報化の便宜が出てくるぐらいしか意識が出てこない。根本的に我々の暮らしが変わっていく、ということを盛り込んでいくほうがいい。

工藤) 市民というのは半分は女性である。ネットワーク化によって恩恵を受けるのは女性(高齢者も含め)が多いので、そういう視点はすごく大切である。その基本的な考え方をどういう形で出していくかがより重要なのではないか。そうでないと「私には関係ない」というようなことに成りかねないので、どのように出すかということをディスカッションをし、その出し方を考える必要がある。

また、情報化を推進すると言ったときに誰が誰に何の為にかがよくわからない。

従来いろいろな自治体がやっていたように「リードするからついていく」といったようなものに留まるのか、或いは本当に一歩新しいものを生み出すということで「やるのはあなたたち」と言えるのか、ということが課題である。「それはできない、大変だし、手に負えなくなるし、みんな勝手なことを言ってくる。」というのであれば従来型の、「こういうビジョンがあるからそれを示す」とことと同じだと思う。できるのであればプロセスを積み重ねていき、“誰かがせねばならない”のではなく、“一緒にやっていきましょう、というビジョンを提示していく”ことが望ましい。

最近では、参加をするということが participation(=あるものに参加する)というのではなくて partici-paction(=アクションしながら participate する、参加することが行動になり、行動しながら参加する。)という形へもっていきというのが合意になっている。政府がリードして一つのビジョンを作るというやりかたは今ほとんどない気がする。行政はあくまでも支援するという形で、住民のありたい方向性を住民に示させ、それをどのように支援していくかというやり方ができているところがほとんどになる。情報化にしても今まで通りの行政がリードするのではなく、新しい図式で支援にまわると、少なくとも女性たちはやる気がたくさんある人たちなので、いろいろなことをやっていくのではないかと思う。その上で西東京市らしさが出てくると思う。

会長) IT や情報化について国が出している考え方はある程度理解していると思うので、それに立った上で西東京市の特徴を行動しながら考える手法を取り入れるという基本的な物の考え方が委員の共通である。

- 基本計画の - (2)計画の期間にあるように平成 16 年度から 20 年度の 5 年間を見据えて他の基本計画とすり合せて議論しなかなければならない。

- 地域情報化推進のイメージをどのような形で作るか、これをたたき台としていくのか別なものを編み出すか。

- 『人による情報化』の表現だが、西東京市の特色にも出てくる、人と人との会話、情報交換がますます密接になってくる、ぬくもりある市民社会になっていく、それに IT が加わると今まで情報が通ってなかったところに通うことになる。

表現によって特色がでてくるので、この辺のところを議論する必要があると思う。

統計的に西東京市は高齢化の進み方がかなり大きいのか。

坂井) 区に接しているところは概して高齢化率が高い。西東京地域及びこの近隣は 26 市の平均より高い。

会長) 新住民、若い人も多く、住民の構成が他にない構成をしており、西東京市としての住民の動態状況と情報化とうまく組み合わせていくことによっていい特色がでてくるのではないか。人口の出入りが非常に激しく、高齢者が多くなり、若い人も多くなってきたりする、その辺の特色がうまく捕まえられれば、できるだけいろいろな人の情報交換の場として IT が支援できるし、人と人との関係も表現できるのではと思う。一般的に IT だけやっているのと閉じこもって人と人との会話が少なくなり、コミュニケーションが薄れてくると言われるが、西東京だからこういうことをやるべき、というところで説得力がでてくる。

坂井) 統計データの他に意識調査データでどういう傾向があるのかがわかってくると思う。

会長) 基本的には、西東京市の特色をつかみながら、特色のあるイメージを出していきながら、国の計画とかけ離れることなく整合性が取れているという形での持っていく方をしたいと思う。順序のところを変えなければいけない。全て盛りこまれているけれど、抜けているのではないかということに成りかねないので。

坂井) (先日報道された痴呆老人の事件を例に出して)機械ではカバーできない直接的なコミュニケーションの手段みたいなものを情報化という面も入れて整理する話なのか、そこまではいかないで通常的生活感覚のところからやっていけばよいのか。

会長) 災害、環境という問題が絡んできており、今までは漫然としていたけれど、この問題でより対災害性が強くなったり、環境問題についてもより木目細かくなってくるというのはあると思う。福祉、教育などにも言える。

佐々井) - (1)西東京市総合計等との関係にある『アクションプラン』がいろいろな諸事業計画に影響していくというイメージがあるが、情報化そのものがミッション(目的)として、今の既存の事業を活性化したり、もっと住民のニーズに合うやりかたをするということもある。もしかしたらほとんどがそれかもしれない。このあたりのイメージのところを、一つ広がりをもって整理をされたほうが関係ははっきりする。災害、環境の問題も含めて情報化が防災の力強いバックボーンになってくる。そういうイメージがないと狭いところで施策が動いてしまうと、それは実態とも違うし、それは考えなければいけない。業者の情報化も電子市役所の推進もある意味形の話であって現実的には市役所が高率的になって反応よく処理し、必要なところに施策が行き届いてりっぱな行政と言われると

か、24 時間いつでも届け出ができるといったようなことなど新しい行政が見えてくるイメージの膨らましみたいなのを書かれたらどうかと思う。他市や外国の具体案を出して、イメージ紹介をし、我々が考えているものに到達したイメージをクリアーにしていくことも必要ではないか。あまりに具体的なところから入りすぎているかもしれないけど、最初のところで間違っただイメージをもたれるよりはいいかもしれない。

会長) 理念的な議論はきちんとやるとして、西東京市の特色を個別に拾い上げていくといういろり出てくる。それを見据えていくと意外と西東京市の特色が見えてくる。その両方をきちんとやっていかなければならない。

次回まとめなければならぬ、 の地域情報化の見方を議論します。この見方で情報化の広がりには問題ないのか？或いは別の見方がないのか。企業、市民、行政という3つの視点から見ている情報化は、一般的といえば一般的であるが。

工藤) 住民の情報化という表現だが、自分が住民だったら情報化されたくない。

矢内) 暮らしの情報化ということではどうか。

矢内) 高度情報ネットワークとあるが、すぐ目に見える形の行政の情報化、人に会いたくなるような社会を目指している、というようなキャッチフレーズ的な枠に重なるかバックアップするようなものとして個別なものが描かれればイメージが伝わりやすくなる。

工藤) 地域情報化推進の下にある5つの具体的な例は、とても忙しいような気がする。例えば利便性をアップしたり、振興しますというと中高年、高齢者の方がゆっくり過ごしている人にとっては他人事みたいなの捕らえてしまう。IT を活用するということは効率化、利便性が高まって生活が効率化することで空いた時間ができる、それを西東京市で豊かに過ごす為の IT の活用があると忙しさが増すだけの生活だけでなくゆとりを生み出す為の IT というような文面があると、忙しすぎるといようなイメージがなくなるのではないかと。ゆったりと、なにもしないけど楽しいというのが生活には大切なのでその辺を入れたい。

会長) 2 ページと4 ページの図を一つにすると分かり易い。2 ページのキャッチフレーズを4 ページの真中に入れて、「こういうことをするとこういう街になる」というようにする。

岡田裕) 情報とコミュニケーションという言葉が多いように感じる。

会長) これまでの意見を踏まえて整理し、何が特色なのかを拾い上げてもらい、肉付けをしていけばいいのではないかと。何が特色なのか意見を伺いたい。

矢内) 大学では多摩連合などという仕組みがあり、場所という意味では情報化に関してはあまり関係がない。小・中・高・大学の縦の繋がりを情報化と絡めて実現していくことができる。対応可能な資源を基に自由に交流してもらい、そういうことも IT によってスムーズにいくのではないかと。IT 講習など一度きりでは意味がないけれどそれが積み重なれば後々役に立つようになるように思う。

岡田裕) 国の政策とを比較し、地域に何があるか拾い上げ、例えば地域5市が協議して多摩地区としての共同プロモーションをすることによって多摩全体が動くということもあるのではないかと。

会長) 産業的な視点から見ると産業アニメの向上、ベンチャー企業があつたりなど、よくよく探すとたくさんある。

坂井) 産業的な面から見てもシチズン、石川島播磨、住友住機械工業、三共製薬など多くの大企業もあり、中小企業も比較的多い。

会長) 市の産業政策、こういう産業を育てようという計画はあるのか？

坂井) 資金融資斡旋などの施策はあるが、特定の産業を振興することは考えていない。有効な対策が打てないままきている状態である。

会長) 何か手段があればうまく働くかもしれない。

矢内) 例えば、ゴミの出会い系サイトというのがあり、廃棄物を資源としてほしいという人と繋げ、交換していくことによって再利用できたりという仕組みもある。出会いは軽いものではあるけれど交流がそこからはじめられる。

佐々井) マーケットプレイスなども人と人とのコネクションを作り、共同ベンチャー的なものに絡んでいけば、市の姿勢が出せる。その手段としては、パソコン1台で非常に密接にやることができる。

会長) 業界からすればアーカイブ的な仕組みということになると思うが、織り込んで整理していただきたい。

本日はこの程度としたい。

次回の予定

・4月下旬。